

「有料化実施でも排出量が大きく減少することはない…」 有料化は市民負担の増大だけ 実施は中止を

環境部長

6月議会後にパブリックコメントをおこなっています。条例可決後に、全自治会で説明会をおこなう予定です。順番が違います。まず全自治会に説明し、意見を聞くことが必要ではないでしょうか。



全自治会で まず説明会を

「これまでのごみ減量化の事業といっしょにすすめない」という趣旨の答弁していることからも、有料化の必要がないことがあきらかです。

有料化で ごみは減らない?

第2回定例会(6月議会)は、6月10日から24日まで開かれました。自民党安倍政権が暴走するなか、党市議団は、国政問題から市民生活に密着した課題まで、市民生活を守る立場で全力をあげました。

体制強化は ごみ減量のために

今年4月、「有料化を円滑にすすめるため」と、環境部次長を1名増やし、有料化をすすめる体制が強化されました。減量化をすす

手数料収入を約5億8千万円、作成や販売などの経費が約2億8千万円です。約3億円を、新たに利用できることとなります。「有料化されれば、市民がごみ減量の事業に取り組みるので、結果経費の増大となるので、予算の削減にならない」と答弁しています。有料化による「強制的」な減量にはムリがあります。

ごみ減量施策の 予算削減にならないか

「豊かな自然を守りながら、市街地の緑を増やすことを推進するために、剪定枝、落ち葉、草花は対象外」と答弁。

不十分な支援対策

1歳未満児のいる家庭、介護などでおむつの必要な家庭、生活保護世帯などに支援施策を設けるとしています。「なぜ1歳未満か」「低所得者への支援はない

家庭ごみの有料化を考える シンポジウムのご案内

日時：8月18日(日) 1:30~3:30(1:00開場)
場所：アートプラザ・アートホール
基調講演：岩佐恵美さん(元国会議員)
パネルディスカッション：岩佐恵美さん(元国会議員)
河野光男さん(自治会長)
山田希美子さん(主婦)
広次忠彦さん(大分市議)

のか」などの声があがっています。

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2013年6月議会報告

税の二重どり 家庭ごみ有料化は中止を!

市と市民の努力で 減量はできる

大分市清掃審議会から「家庭ごみ有料化について」の答申では、分別指導、普及啓発、拡大生産者責任、環境教育など9つの留意点をあげています。総合的にごみ減量リサイクルのとりくみを、市民のみならずとすめれば、有料化しなくても、ごみ減量をすすめることができるのではないのでしょうか。

ごみ収集は行政の責任で

大分市などの中核市42市中、有料化としているのは9市(21.4%)だけです。国のごみ有料化方針はねのけ、多くの自治体では市民と共同し、ごみ減量、リサイクルにとりくみ無料化をつけています。

党市議団が視察した奈良市は市民との共同で、ごみ減量、リサイクルがすすみ、有料化が答申されてはいますが、実施されてはしません。和歌山市は審議会が否決し、市長が撤回しています。憲法25条2項は「国は、すべ

手数料値上げの悪循環

16%~18%弱のごみの減量が期待できるとしています。目標に達しないとき、ごみが増えたときには、値上げを繰り返すことにならないのでしょうか。

デフレ不況のなか 新たな市民負担

年金は引き下げられ、給料は下がり続けるなか、食料品などのきなみ値上げです。来年から消費税8%増税が待ちかまえています。これでは消費はますます落ち込むばかりではないでしょうか。



そのうえ家庭ごみ有料化が実施されれば、生活はますます大変になります。

「保険でより良い歯科医療…」 総務常任委員会 全会一致で採択 ところが議会運営委員会で不採択

保険でより良い歯科医療の実現を求め、意見書の提出を求める請願が、6月議会に請願されました。総務常任委員会で審議、全会一致で採択されました。ところが意見書案が、議会運営委員会に提案されると、総務常任委員会に委員を出しているおおい民主クラブの代表が反対しました。議運は全会一致制のため、意見書は提出されないことになりました。

「傍聴記」

わが党議員は、家庭ごみ有料化、国保税の差し押さえ、小中学校の統廃合、原発再稼働の中止など、市民の切実な願いを質問しました。一方で、みなさんといっしょに実現できた「ワンコインパスを65歳から利用できる」ことに疑問をもつ議員の質問には驚きました。「利用者が増えることで市の負担が増えるのではないか」、「欲がでてきて無料にしろとか言い出すのではないか」など。「利用者が増えること十分やっていると、執行部の答弁でした。利用者申請が始まると、多くの市民が申請に訪れて窓口は長蛇の列で大混雑していました。こんなに多くの市民が喜んでくれる願いを届けることができたいことを、とてもうれしく思います。(西)

道州制推進基本法は撤回を



福間 健治 議員

国では「道州制推進基本法」の早期制定に向けた動きが加速しています。

道州制は、今後の地方自治のあり方、日本の統治機構のあり方を抜本的に見直す極めて重要な課題にもかかわらず、国民的議論がされていません。

強権的な国保税の差し押さえ取り消しを

道州制の根幹となる道州と基礎自治体という二層構造は、小規模市町村の存在意義を否定し、市町村の強制合併を不可避とし、地方分権に逆行します。道州制推進基本法案の撤回を政府に要求するように求めました。

国保税の差し押さえ処分は、平成21年度34件が平成24年度637件と18倍と急増しています。3年あまり誠実に分割納付してきたSさんに突如、差し押さえ通知が…。生活実態の把握も不十分、事前通告もなし、問答無用の差し押さえ処分は取り消すことを求めました。市民部長は「納付相談等を通して納税者の置かれていた状況の的確な把握に努めながら対応していく」などと答弁。

証し、今後の国の動向を注視する」と答弁。

高すぎる特別職の退職金 さらなる減額を!!

今年3月31日をもって退職した副市長および水道事業管理者の退職手当の額が提案されました。副市長、水道事業管理者とも20%減額し、副市長は666万円、水道事業管理者は348万9千円です。それでも2人ともわずか2年弱で、合計1014万9千円と、市民感覚では考えられない異常に高い退職手当となっています。

こうした高額の退職手当となる要因は、給料月額に在職月数を掛けるところにあります。一方、職員の場合は、給料月額に在職年数を掛けるようになっていきます。わが党は2005年に、常勤特別職も在職年数を掛けることを提案してきました。そうすれば今回の場合、2人で318万8千円程

度となります。今回の退職手当を減額していることについては一定の前進ですが、市民感情からして、依然として高過ぎます。さらに減額すべきです。

意見書(案)3本 不採択に

党市議団として、「社会保障の改善を許さない意見書(案)」「原発ゼロを求める意見書(案)」「96条の改定に反対する意見書(案)」を、議会運営委員会に提出しました。しかし社民クラブ以外の会派の反対で採択されませんでした。引き続き、運動・世論を広げていきます。

◆◆◆6月議会◆◆◆

◆◆◆一般質問より◆◆◆

アベノミクスでは、地域経済の発展ない



広次 忠彦 議員

安倍首相は、「アベノミクスで景気が良くなった」と言います。しかし、世論調査では国民の7割が「所得が増えない」「景気回復を実感できない」と答えています。安倍政権になっても、働く人の賃金も、企業の設備投資も減っています。

業、農業に深刻な打撃となり、家計を圧迫し始めている。アベノミクスによる地域経済への影響を問いました。商工農政部長は「アベノミクスによる景気回復への期待感はあるが、不透明な状況も想定されることから、引き続き注視」と答弁。

「大胆な金融緩和」で一握りの大株主や富裕層には、巨額の富が転がり込みました。大企業の多くは、円安・株高のなかで利益を増やし、内部留保は1年間に10兆円増えています。その一方で、円安による原材料費や原油、水光熱費、小麦などの高騰は、中小企業や漁

障がい者 医療費現物給付を

障がい者の医療費は、依然として償還払いです。「足が悪く、ヘルパーさんをお願いすると、他のことが頼めない」など、現物給付を求める声は切実です。

原発の再稼働に反対の声を!



斉藤 由美子 議員

福島第一原発事故は収束とは程遠く、いまだ事故の真つただ中にあり、放射能汚染水の外部への流出も懸念されています。それにも関わらず安倍首相は、原発の再稼働を進めており、大分市を取り巻く三つの原発はすべて候補に挙げられています。大規模な自然災害が予想される中、事故が起これば重大な被害が及ぶことは明らかであり、大分市からも国や九電に対して再稼働中止を求め、地域主導で自然エネルギーの普及と支援を行うよう検討すべきと求めました。

新たな取り組みも開始しているとはしましたが、原子力発電については、国のエネルギー政策の一環として推進されており、今後も動向を注視すると答弁にとどまりました。福島の現状を見ても、核と人類は共存できません。今後も原発ゼロを徹底して求めていきたいと思います。

絵本原画展の開催を!

大分市美術館の特別展は、親子で楽しめる企画が特に人気であることから、図書館ともタイアップした、絵本原画展の企画を提案しました。

